

令和 5 年度
統一的な基準による
財務書類

令和 7 年 3 月
宮城県涌谷町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 涌谷町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 涌谷町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

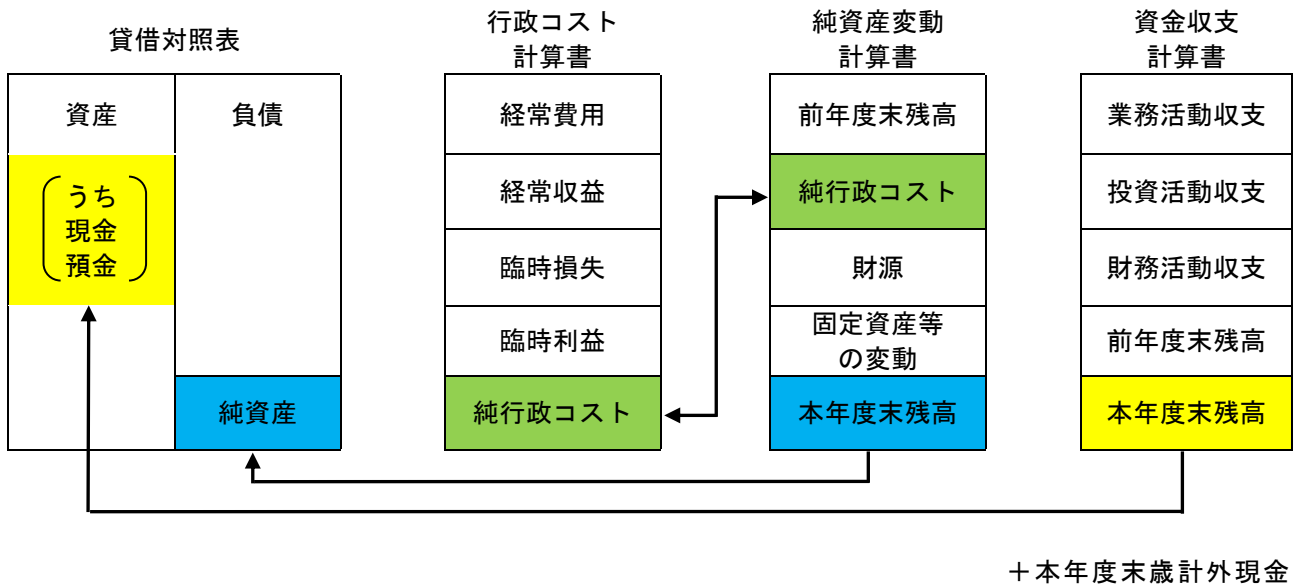
■涌谷町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業勘定特別会計	
		介護保険事業勘定特別会計	
		後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	
		国民健康保険病院事業会計	
		老人保健施設事業会計	
		訪問看護ステーション事業会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	宮城県市町村職員退職手当組合	
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
		大崎地域広域行政事務組合	
		宮城県市町村自治振興センター	
		宮城県後期高齢者医療広域連合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 涌谷町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は涌谷町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,235,337	39,472,587	43,790,200	固定負債	5,976,065	15,880,304	17,806,412
有形固定資産	23,750,149	36,549,736	39,131,788	地方債等	5,659,230	9,747,000	10,091,594
事業用資産	13,931,886	15,076,649	17,601,764	長期未払金	85,819	85,819	85,819
土地	8,411,797	8,411,797	8,636,087	退職手当引当金	231,016	240,287	1,820,368
立木竹	43,890	43,890	43,890	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,908,976	24,586,937	27,443,368	その他	-	5,807,197	5,808,630
建物減価償却累計額	△15,654,538	△18,248,018	△19,661,354	流動負債	868,804	2,109,261	2,167,786
工作物	1,608,981	1,750,616	2,653,537	1年内償還予定地方債等	631,226	1,170,484	1,208,722
工作物減価償却累計額	△1,387,221	△1,468,574	△1,614,913	未払金	111,081	322,829	322,829
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	111,527	194,387	212,849
航空機	-	-	-	預り金	14,970	14,970	16,267
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	406,591	407,119
その他	-	-	199	負債合計	6,844,870	17,989,565	19,974,198
その他減価償却累計額	-	-	△199	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	101,149	固定資産等形成分	27,755,846	41,717,743	46,161,473
インフラ資産	9,686,206	20,861,139	20,861,139	余剰分(不足分)	△6,209,215	△16,072,840	△17,931,364
土地	588,581	786,829	786,829	他団体出資等分	-	-	-
建物	156,913	1,719,100	1,719,100	純資産合計	21,546,631	25,644,903	28,230,109
建物減価償却累計額	△108,200	△387,039	△387,039				
工作物	62,103,152	75,328,657	75,328,657				
工作物減価償却累計額	△53,054,240	△56,674,501	△56,674,501				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	88,093	88,093				
物品	1,442,534	2,969,818	3,174,274				
物品減価償却累計額	△1,310,476	△2,357,870	△2,505,388				
無形固定資産	41,224	52,328	52,377				
ソフトウェア	41,224	51,107	51,156				
その他	-	1,220	1,220				
投資その他の資産	2,443,964	2,870,523	4,606,035				
投資及び出資金	96,563	212,515	212,515				
有価証券	1,770	51,770	51,770				
出資金	94,793	160,745	160,745				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	49,044	83,988	83,988				
長期貸付金	633,189	633,189	633,456				
基金	1,671,101	1,950,931	3,686,177				
減債基金	668,575	668,575	668,575				
その他	1,002,526	1,282,356	3,017,602				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5,934	△10,101	△10,101				
流動資産	2,156,164	4,161,881	4,414,107				
現金預金	275,226	969,735	1,095,796				
資金	260,256	954,765	1,079,532				
歳計外現金	14,970	14,970	16,264				
未収金	67,389	638,827	638,859				
短期貸付金	-	-	17				
基金	1,520,509	2,245,157	2,371,273				
財政調整基金	1,520,509	2,245,157	2,371,273				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	294,064	312,542	312,542				
その他	-	70	70				
徴収不能引当金	△1,024	△4,450	△4,453				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	28,391,501	43,634,467	48,204,306	負債及び純資産合計	28,391,501	43,634,467	48,204,306

これまでに一般会計等においては約 283.92 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 215.47 億円（75.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 68.45 億円（24.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 436.34 億円、純資産は約 256.45 億円（58.8%）、負債は約 179.90 億円（41.2%）となっています。連結会計では資産は約 482.04 億円、純資産は約 282.30 億円（58.6%）、負債は約 199.74 億円（41.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	26,050,289	26,235,337	100.7%	39,384,799	39,472,587	100.2%	43,480,946	43,790,200	100.7%
有形固定資産	23,698,704	23,750,149	100.2%	36,633,867	36,549,736	99.8%	39,042,267	39,131,788	100.2%
事業用資産	13,873,957	13,931,886	100.4%	15,075,103	15,076,649	100.0%	17,436,495	17,601,764	100.9%
土地	8,411,797	8,411,797	100.0%	8,411,797	8,411,797	100.0%	8,639,038	8,636,087	100.0%
立木竹	43,890	43,890	100.0%	43,890	43,890	100.0%	43,890	43,890	100.0%
建物	20,835,472	20,908,976	100.4%	24,513,433	24,586,937	100.3%	27,168,549	27,443,368	101.0%
建物減価償却累計額	△15,640,160	△15,654,538	100.1%	△18,161,430	△18,248,018	100.5%	△19,501,297	△19,661,354	100.8%
工作物	1,608,981	1,608,981	100.0%	1,731,683	1,750,616	101.1%	2,598,740	2,653,537	102.1%
工作物減価償却累計額	△1,386,024	△1,387,221	100.1%	△1,464,270	△1,468,574	100.3%	△1,547,182	△1,614,913	104.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	8	199	2519.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△8	△199	2519.5%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	34,757	101,149	291.0%
インフラ資産	9,690,625	9,686,206	100.0%	21,075,565	20,861,139	99.0%	21,075,565	20,861,139	99.0%
土地	588,581	588,581	100.0%	786,829	786,829	100.0%	786,829	786,829	100.0%
建物	156,913	156,913	100.0%	1,719,100	1,719,100	100.0%	1,719,100	1,719,100	100.0%
建物減価償却累計額	△108,200	△108,200	100.0%	△342,032	△387,039	113.2%	△342,032	△387,039	113.2%
工作物	62,103,152	62,103,152	100.0%	75,225,248	75,328,657	100.1%	75,225,248	75,328,657	100.1%
工作物減価償却累計額	△53,049,822	△53,054,240	100.0%	△56,336,581	△56,674,501	100.6%	△56,336,581	△56,674,501	100.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	23,000	88,093	383.0%	23,000	88,093	383.0%
物品	1,442,534	1,442,534	100.0%	3,026,495	2,969,818	98.1%	3,215,514	3,174,274	98.7%
物品減価償却累計額	△1,308,411	△1,310,476	100.2%	△2,543,295	△2,357,870	92.7%	△2,685,307	△2,505,388	93.3%
無形固定資産	46,615	41,224	88.4%	59,832	52,328	87.5%	59,894	52,377	87.4%
ソフトウェア	46,615	41,224	88.4%	58,086	51,107	88.0%	58,148	51,156	88.0%
その他	-	-	-	1,746	1,220	69.9%	1,746	1,220	69.9%
投資その他の資産	2,304,970	2,443,964	106.0%	2,691,101	2,870,523	106.7%	4,378,785	4,606,035	105.2%
投資及び出資金	96,563	96,563	100.0%	201,234	212,515	105.6%	201,234	212,515	105.6%
有価証券	1,770	1,770	100.0%	51,770	51,770	100.0%	51,770	51,770	100.0%
出資金	94,793	94,793	100.0%	149,464	160,745	107.5%	149,464	160,745	107.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	46,160	49,044	106.2%	80,941	83,988	103.8%	81,030	83,988	103.7%
長期貸付金	649,862	633,189	97.4%	649,862	633,189	97.4%	649,862	633,456	97.5%
基金	1,516,881	1,671,101	110.2%	1,767,656	1,950,931	110.4%	3,455,251	3,686,177	106.7%
減債基金	667,758	668,575	100.1%	667,758	668,575	100.1%	667,758	668,575	100.1%
その他	849,123	1,002,526	118.1%	1,099,898	1,282,356	116.6%	2,787,493	3,017,602	108.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,496	△5,934	132.0%	△8,592	△10,101	117.6%	△8,592	△10,101	117.6%
流動資産	2,136,157	2,156,164	100.9%	4,004,674	4,161,881	103.9%	4,213,066	4,414,107	104.8%
現金預金	349,549	275,226	78.7%	941,717	969,735	103.0%	1,022,841	1,095,796	107.1%
資金	286,205	260,256	90.9%	878,372	954,765	108.7%	958,171	1,079,532	112.7%
歳計外現金	63,345	14,970	23.6%	63,345	14,970	23.6%	64,670	16,264	25.1%
未収金	49,987	67,389	134.8%	600,021	638,827	106.5%	600,055	638,859	106.5%
短期貸付金	-	-	-	5,000	-	-	5,000	17	0.3%
基金	1,443,267	1,520,509	105.4%	2,155,438	2,245,157	104.2%	2,282,678	2,371,273	103.9%
財政調整基金	1,443,267	1,520,509	105.4%	2,155,438	2,245,157	104.2%	2,282,678	2,371,273	103.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	294,064	294,064	100.0%	314,647	312,542	99.3%	314,647	312,542	99.3%
その他	-	-	-	-	70	-	-	70	-
徴収不能引当金	△710	△1,024	144.2%	△12,148	△4,450	36.6%	△12,155	△4,453	36.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	28,186,446	28,391,501	100.7%	43,389,473	43,634,467	100.6%	47,694,012	48,204,306	101.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,217,845	5,976,065	96.1%	16,380,643	15,880,304	96.9%	16,770,312	17,806,412	106.2%
地方債等	5,756,400	5,659,230	98.3%	10,027,536	9,747,000	97.2%	10,240,154	10,091,594	98.5%
長期未払金	263,377	85,819	32.6%	263,377	85,819	32.6%	263,377	85,819	32.6%
退職手当引当金	198,068	231,016	116.6%	211,234	240,287	113.8%	386,299	1,820,368	471.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,878,496	5,807,197	98.8%	5,880,482	5,808,630	98.8%
流動負債	982,862	868,804	88.4%	2,160,858	2,109,261	97.6%	2,312,368	2,167,786	93.7%
1年内償還予定地方債等	562,095	631,226	112.3%	1,083,059	1,170,484	108.1%	1,121,018	1,208,722	107.8%
未払金	264,623	111,081	42.0%	424,951	322,829	76.0%	519,500	322,829	62.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	92,799	111,527	120.2%	177,913	194,387	109.3%	194,945	212,849	109.2%
預り金	63,345	14,970	23.6%	63,345	14,970	23.6%	64,671	16,267	25.2%
その他	-	-	-	411,591	406,591	98.8%	412,235	407,119	98.8%
負債合計	7,200,707	6,844,870	95.1%	18,541,501	17,989,565	97.0%	19,082,680	19,974,198	104.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	27,493,556	27,755,846	101.0%	41,540,237	41,717,743	100.4%	45,763,624	46,161,473	100.9%
余剰分(不足分)	△6,507,817	△6,209,215	95.4%	△16,692,264	△16,072,840	96.3%	△17,152,292	△17,931,364	104.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	20,985,739	21,546,631	102.7%	24,847,972	25,644,903	103.2%	28,611,332	28,230,109	98.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.05 億円（0.7%）の増加、純資産は約 5.61 億円（2.7%）の増加、負債は約 3.56 億円（4.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 2.45 億円（0.6%）の増加、純資産は約 7.97 億円（3.2%）の増加、負債は約 5.52 億円（3.0%）の減少となりました。連結会計では資産は約 5.10 億円（1.1%）の増加、純資産は約 3.81 億円（1.3%）の減少、負債は約 8.92 億円（4.7%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、インフラ資産の減少があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 14.96 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.03 億円と公共施設の設備投資が減価償却を下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.56 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.28 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度涌谷町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、涌谷町が保有している資産状況について見ていきますが、単に涌谷町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、涌谷町における資産形成の特徴が把握可能となります。

涌谷町における資産の構成を見ると、事業用資産が 49.1%、インフラ資産が 34.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、宮城県平均）

				人口規模別平均：宮城県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	23,698,704	23,750,149	51,446	7,103,000	30,036,200	42,157,917	64,600,000	119,724,286	33,205,167
事業用資産	13,873,957	13,931,886	57,929	4,889,000	16,020,800	21,839,500	36,982,000	68,950,857	16,252,433
インフラ資産	9,690,625	9,686,206	△4,419	1,997,000	13,866,800	20,157,833	27,328,000	50,123,429	16,682,633
物品	134,122	132,058	△2,065	894,000	593,400	929,583	1,179,286	3,269,143	1,220,133
無形固定資産	46,615	41,224	△5,391	25,000	8,800	38,917	126,286	54,286	19,300
投資その他の資産	2,304,970	2,443,964	138,994	1,217,000	4,933,200	4,060,250	6,970,714	17,053,857	2,847,700
流動資産	2,136,157	2,156,164	20,007	1,247,000	4,140,400	3,786,000	4,338,429	9,614,714	3,168,900
資産合計	28,186,446	28,391,501	205,055	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	39,241,133
項目 (資産合計に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	84.1%	83.7%	△0.4%	74.0%	76.8%	84.2%	85.0%	81.8%	84.6%
事業用資産	49.2%	49.1%	△0.2%	51.0%	41.0%	43.6%	48.6%	47.1%	41.4%
インフラ資産	34.4%	34.1%	△0.3%	20.8%	35.4%	40.3%	35.9%	34.2%	42.5%
物品	0.5%	0.5%	△0.0%	9.3%	1.5%	1.9%	1.6%	2.2%	3.1%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	8.2%	8.6%	0.4%	12.7%	12.6%	8.1%	9.2%	11.6%	7.3%
流動資産	7.6%	7.6%	0.0%	13.0%	10.6%	7.6%	5.7%	6.6%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

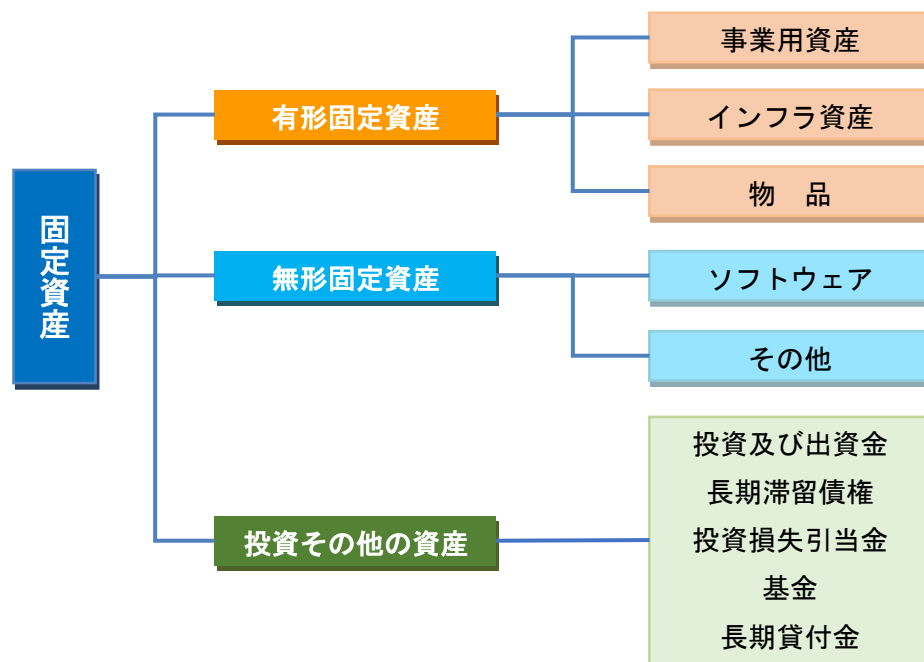
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



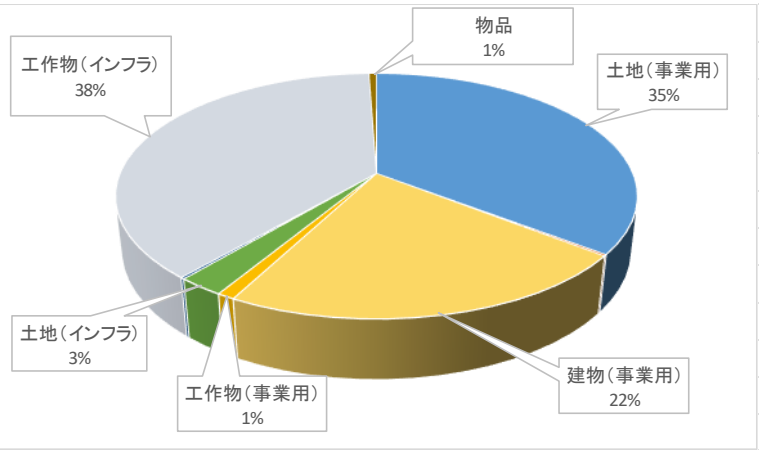
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに涌谷町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,411,797	35.4%
立木竹(事業用)	43,890	0.2%
建物(事業用)	5,254,438	22.1%
工作物(事業用)	221,760	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	588,581	2.5%
建物(インフラ)	48,714	0.2%
工作物(インフラ)	9,048,912	38.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	132,058	0.6%
合計	23,750,149	100.0%



最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の38.1%、次いで土地（事業用）の35.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。涌谷町においては、82.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村Ⅳ-1 (30団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	86,147,052	86,220,556	73,504	16,536,000	55,777,800	64,538,417	104,938,429	162,202,714	75,505,500
減価償却累計額	71,492,616	71,514,675	22,059	11,345,000	32,187,400	40,842,083	64,720,143	88,799,857	52,637,567
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	83.0%	82.9%	△0.0%	68.6%	57.7%	63.3%	61.7%	54.7%	69.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度涌谷町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

涌谷町の純資産比率は75.9%で宮城県内人口1～3万人未満の12団体平均（以下「人口平均」）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	涌谷町		前年比	人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
資産合計	28,186,446	28,391,501	205,055	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	39,241,133
負債合計	7,200,707	6,844,870	△355,838	2,336,000	5,238,400	9,324,750	15,567,286	32,557,000	10,541,333
純資産合計	20,985,739	21,546,631	560,892	7,258,000	33,880,200	40,718,667	60,468,000	113,890,286	28,699,900
純資産比率	74.5%	75.9%	1.4%	75.7%	86.6%	81.4%	79.5%	77.8%	73.1%
負債比率	25.5%	24.1%	△1.4%	24.3%	13.4%	18.6%	20.5%	22.2%	26.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、涌谷町は22.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	涌谷町		前年比	人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
資産合計	28,186,446	28,391,501	205,055	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	39,241,133
地方債残高	6,318,495	6,290,456	△28,040	1,912,000	4,422,400	7,858,917	13,654,286	28,144,714	8,889,633
資産合計対地方債割合	22.4%	22.2%	△0.3%	19.9%	11.3%	15.7%	18.0%	19.2%	22.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,342,426	15,176,615	18,104,219
業務費用	4,829,070	8,457,465	9,172,715
人件費	1,467,389	3,130,994	3,372,746
職員給与費	1,118,174	2,219,821	2,435,798
賞与等引当金繰入額	111,527	194,387	212,844
退職手当引当金繰入額	32,948	29,053	30,016
その他	204,740	687,733	694,088
物件費等	3,283,764	5,041,935	5,482,891
物件費	1,783,560	3,002,406	3,259,803
維持補修費	4,491	36,955	86,142
減価償却費	1,495,713	2,002,573	2,136,931
その他	-	-	16
その他の業務費用	77,918	284,535	317,078
支払利息	20,614	86,289	87,484
徴収不能引当金繰入額	1,123	2,179	2,179
その他	56,181	196,067	227,415
移転費用	3,513,356	6,719,150	8,931,504
補助金等	2,143,601	5,840,505	7,603,551
社会保障給付	872,575	873,247	873,264
他会計への繰出金	491,791	-	-
その他	5,388	5,398	454,689
経常収益	180,684	2,949,510	3,035,490
使用料及び手数料	60,275	2,565,716	2,594,244
その他	120,409	383,795	441,246
純経常行政コスト	8,161,742	12,227,105	15,068,729
臨時損失	261,382	352,779	352,831
災害復旧事業費	111,330	111,330	111,330
資産除売却損	150,052	150,052	150,052
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	91,396	91,449
臨時利益	276	8,272	8,598
資産売却益	276	276	544
その他	-	7,997	8,054
純行政コスト	8,422,849	12,571,611	15,412,963

令和5年度の経常費用は一般会計等で約83.42億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.81億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約81.62億円、臨時損益を加えた純行政コストは約84.23億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約125.72億円となっており、連結会計の純行政コストは約154.13億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	8,150,047	8,342,426	102.4%	14,760,960	15,176,615	102.8%	16,731,782	18,104,219	108.2%
業務費用	4,923,083	4,829,070	98.1%	8,497,855	8,457,465	99.5%	9,177,813	9,172,715	99.9%
人件費	1,391,838	1,467,389	105.4%	3,041,589	3,130,994	102.9%	3,328,734	3,372,746	101.3%
職員給与費	1,078,019	1,118,174	103.7%	2,109,574	2,219,821	105.2%	2,316,707	2,435,798	105.1%
賞与等引当金繰入額	92,799	111,527	120.2%	177,913	194,387	109.3%	194,945	212,844	109.2%
退職手当引当金繰入額	22,529	32,948	146.2%	24,416	29,053	119.0%	83,500	30,016	35.9%
その他	198,490	204,740	103.1%	729,686	687,733	94.3%	733,583	694,088	94.6%
物件費等	3,446,048	3,283,764	95.3%	5,175,917	5,041,935	97.4%	5,529,127	5,482,891	99.2%
物件費	1,940,682	1,783,560	91.9%	3,134,832	3,002,406	95.8%	3,379,750	3,259,803	96.5%
維持補修費	29,831	4,491	15.1%	51,144	36,955	72.3%	78,651	86,142	109.5%
減価償却費	1,475,535	1,495,713	101.4%	1,989,940	2,002,573	100.6%	2,070,725	2,136,931	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	16	5465.5%
その他の業務費用	85,198	77,918	91.5%	280,349	284,535	101.5%	319,953	317,078	99.1%
支払利息	21,523	20,614	95.8%	98,211	86,289	87.9%	99,391	87,484	88.0%
徴収不能引当金繰入額	△125	1,123	△898.4%	799	2,179	272.7%	806	2,179	270.4%
その他	63,799	56,181	88.1%	181,338	196,067	108.1%	219,756	227,415	103.5%
移転費用	3,226,964	3,513,356	108.9%	6,263,105	6,719,150	107.3%	7,553,969	8,931,504	118.2%
補助金等	1,956,558	2,143,601	109.6%	5,488,510	5,840,505	106.4%	6,779,039	7,603,551	112.2%
社会保障給付	773,049	872,575	112.9%	773,265	873,247	112.9%	773,265	873,264	112.9%
他会計への繰出金	496,093	491,791	99.1%	-	-	-	-	-	-
その他	1,263	5,388	426.6%	1,330	5,398	405.8%	1,665	454,689	27312.5%
経常収益	181,642	180,684	99.5%	3,081,285	2,949,510	95.7%	3,160,476	3,035,490	96.0%
使用料及び手数料	59,975	60,275	100.5%	2,427,847	2,565,716	105.7%	2,456,924	2,594,244	105.6%
その他	121,667	120,409	99.0%	653,438	383,795	58.7%	703,553	441,246	62.7%
純経常行政コスト	7,968,405	8,161,742	102.4%	11,679,675	12,227,105	104.7%	13,571,306	15,068,729	111.0%
臨時損失	77,754	261,382	336.2%	87,250	352,779	404.3%	87,250	352,831	404.4%
災害復旧事業費	77,754	111,330	143.2%	77,754	111,330	143.2%	77,754	111,330	143.2%
資産除売却損	-	150,052	-	-	150,052	-	-	150,052	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,496	91,396	962.5%	9,496	91,449	963.0%
臨時利益	79,370	276	0.3%	79,390	8,272	10.4%	79,403	8,598	10.8%
資産売却益	79,370	276	0.3%	79,370	276	0.3%	79,370	544	0.7%
その他	-	-	-	20	7,997	40185.5%	33	8,054	24198.7%
純行政コスト	7,966,789	8,422,849	105.7%	11,687,535	12,571,611	107.6%	13,579,153	15,412,963	113.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.92億円（2.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.01億円（0.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.93億円（2.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.56億円（5.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.84億円（7.6%）増加、連結会計では約18.34億円（13.5%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、涌谷町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

涌谷町においては、業務費用が57.9%、移転費用が42.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等に39.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－Ⅰ (30団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	8,150,047	8,342,426	192,379	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	8,975,000	
業務費用	4,923,083	4,829,070	△94,013	1,610,000	3,658,000	5,733,917	9,281,143	16,989,857	5,388,733	
人件費	1,391,838	1,467,389	75,551	508,000	977,400	1,591,583	2,580,143	5,249,143	1,627,667	
物件費等	3,446,048	3,283,764	△162,285	1,083,000	2,624,200	3,897,667	6,339,286	10,869,000	3,615,700	
その他の業務費用	85,198	77,918	△7,280	19,000	56,400	244,667	361,714	871,714	145,367	
移転費用	3,226,964	3,513,356	286,392	882,000	2,542,400	3,659,917	6,543,857	12,984,000	3,586,300	
項目 (経常費用に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－Ⅰ (30団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	60.4%	57.9%	△2.5%	64.6%	59.0%	61.0%	58.6%	56.7%	60.0%	
人件費	17.1%	17.6%	0.5%	20.4%	15.8%	16.9%	16.3%	17.5%	18.1%	
物件費等	42.3%	39.4%	△2.9%	43.4%	42.3%	41.5%	40.1%	36.3%	40.3%	
その他の業務費用	1.0%	0.9%	△0.1%	0.8%	0.9%	2.6%	2.3%	2.9%	1.6%	
移転費用	39.6%	42.1%	2.5%	35.4%	41.0%	39.0%	41.4%	43.3%	40.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。涌谷町における減価償却費の構成割合17.9%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－Ⅰ (30団体)	
	R4年度	R5年度								
減価償却費	1,475,535	1,495,713	20,178	404,000	1,051,200	1,370,667	2,488,429	3,439,571	1,503,133	
経常費用	8,150,047	8,342,426	192,379	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	8,975,000	
対経常費用 減価償却費割合	18.1%	17.9%	△0.2%	16.2%	17.0%	14.6%	15.7%	11.5%	16.7%	
未償却資産合計	14,701,050	14,747,105	46,055	16,536,000	55,777,800	64,538,417	104,938,429	162,202,714	75,505,500	
対未償却資産合計 減価償却費割合	10.0%	10.1%	0.1%	2.4%	1.9%	2.1%	2.4%	2.1%	2.0%	
資産合計	28,186,446	28,391,501	205,055	9,594,000	39,118,800	50,043,250	76,035,429	146,447,571	39,241,133	
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.3%	0.0%	4.2%	2.7%	2.7%	3.3%	2.3%	3.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

涌谷町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が10.5%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県				類型別平均（全国）					
項目（金額：千円）	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	8,150,047	8,342,426	192.379	2,493,000	6,200,800	9,393,500	15,825,286	29,974,143	8,975,000
移転費用	3,226,964	3,513,356	286.392	882,000	2,542,400	3,659,917	6,543,857	12,984,000	3,586,300
補助金等	1,956,558	2,143,601	187.043	650,000	1,759,000	2,066,417	3,357,143	4,778,857	1,929,900
社会保障給付	773,049	872,575	99.526	21,000	337,400	846,833	2,156,143	5,681,286	879,300
他会計への繰出金	496,093	491,791	△4.302	211,000	422,000	736,750	1,015,143	2,466,286	755,667
その他	1,263	5,388	4.125	1,000	23,800	9,500	15,857	57,571	21,433
項目 （経常費用に対する構成比）	涌谷町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.6%	42.1%	2.5%	35.4%	41.0%	39.0%	41.4%	43.3%	40.0%
補助金等	24.0%	25.7%	1.7%	26.1%	28.4%	22.0%	21.2%	15.9%	21.5%
社会保障給付	9.5%	10.5%	1.0%	0.8%	5.4%	9.0%	13.6%	19.0%	9.8%
他会計への繰出金	6.1%	5.9%	△0.2%	8.5%	6.8%	7.8%	6.4%	8.2%	8.4%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	20,985,739	24,847,972	28,611,332
純行政コスト(△)	△8,422,849	△12,571,611	△15,412,963
財源	7,466,598	11,543,260	13,798,534
税収等	5,430,781	6,911,435	8,251,642
国県等補助金	2,035,817	4,631,824	5,546,892
本年度差額	△956,251	△1,028,351	△1,614,429
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	963
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△562,749
その他	1,517,143	1,825,282	1,794,992
本年度純資産変動額	560,892	796,931	△381,223
本年度末純資産残高	21,546,631	25,644,903	28,230,109

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約215.47億円となっています。また、全体会計では約256.45億円となり、連結会計では約282.30億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	21,761,553	20,985,739	96.4%	25,213,065	24,847,972	98.6%	29,109,481	28,611,332	98.3%
純行政コスト(△)	△7,966,789	△8,422,849	105.7%	△11,687,535	△12,571,611	107.6%	△13,579,153	△15,412,963	113.5%
財源	7,305,283	7,466,598	102.2%	11,111,970	11,543,260	103.9%	12,913,027	13,798,534	106.9%
税収等	5,404,870	5,430,781	100.5%	6,602,392	6,911,435	104.7%	7,550,475	8,251,642	109.3%
国県等補助金	1,900,413	2,035,817	107.1%	4,509,577	4,631,824	102.7%	5,362,551	5,546,892	103.4%
本年度差額	△661,506	△956,251	144.6%	△575,566	△1,028,351	178.7%	△666,127	△1,614,429	242.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△128,519	-	-	△128,519	-	-	△128,375	963	△0.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△42,640	△562,749	1319.8%
その他	14,212	1,517,143	10675.5%	338,992	1,825,282	538.4%	338,992	1,794,992	529.5%
本年度純資産変動額	△775,814	560,892	△72.3%	△365,093	796,931	△218.3%	△498,149	△381,223	76.5%
本年度末純資産残高	20,985,739	21,546,631	102.7%	24,847,972	25,644,903	103.2%	28,611,332	28,230,109	98.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.61億円（2.7%）増加、全体会計では約7.97億円（3.2%）増加、連結会計では約3.81億円（1.3%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,911,143	13,206,045	15,742,578
業務費用支出	3,397,787	6,486,895	7,066,096
移転費用支出	3,513,356	6,719,150	8,676,482
業務収入	7,371,760	14,109,958	16,969,095
臨時支出	111,330	202,727	202,727
臨時収入	-	7,997	7,997
業務活動収支	349,287	709,183	1,031,787
【投資活動収支】			
投資活動支出	876,188	1,276,483	1,867,095
投資活動収入	528,991	653,219	802,998
投資活動収支	△347,196	△623,264	△1,064,097
【財務活動収支】			
財務活動支出	556,340	1,493,723	1,531,864
財務活動収入	528,300	1,484,196	1,657,172
財務活動収支	△28,040	△9,527	125,308
本年度資金収支額	△25,949	76,393	92,998
前年度末資金残高	286,205	878,372	958,157
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	28,377
本年度末資金残高	260,256	954,765	1,079,532

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.26億円のマイナスで、資金残高は約2.60億円に減少しました。

全体会計では約0.76億円のプラスで、資金残高は約9.55億円に増加しました。連結会計では約0.93億円のプラスで、資金残高は約10.80億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,377,251	6,911,143	108.4%	12,476,703	13,206,045	105.8%	14,305,883	15,742,578	110.0%
業務費用支出	3,150,287	3,397,787	107.9%	6,213,598	6,486,895	104.4%	6,751,914	7,066,096	104.7%
人件費支出	1,359,626	1,415,713	104.1%	3,010,006	3,093,480	102.8%	3,236,366	3,333,666	103.0%
物件費等支出	1,712,224	1,906,009	111.3%	2,930,400	3,143,389	107.3%	3,202,806	3,449,988	107.7%
支払利息支出	21,523	20,614	95.8%	98,211	86,289	87.9%	99,344	87,445	88.0%
その他の支出	56,914	55,452	97.4%	174,980	163,737	93.6%	213,398	194,998	91.4%
移転費用支出	3,226,964	3,513,356	108.9%	6,263,105	6,719,150	107.3%	7,553,969	8,676,482	114.9%
補助金等支出	1,956,558	2,143,601	109.6%	5,488,510	5,840,505	106.4%	6,779,039	7,603,551	112.2%
社会保障給付支出	773,049	872,575	112.9%	773,265	873,247	112.9%	773,265	873,264	112.9%
他会計への繰出支出	496,093	491,791	99.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,263	5,388	426.6%	1,330	5,398	405.8%	1,665	199,667	11993.7%
業務収入	7,235,691	7,371,760	101.9%	13,716,980	14,109,958	102.9%	15,596,320	16,969,095	108.8%
税収等収入	5,406,977	5,424,548	100.3%	6,508,453	6,785,151	104.3%	7,456,536	8,638,758	115.9%
国県等補助金収入	1,613,816	1,736,764	107.6%	4,222,980	4,332,771	102.6%	5,075,066	5,252,329	103.5%
使用料及び手数料収入	60,463	61,478	101.7%	2,299,400	2,579,878	112.2%	2,328,478	2,607,891	112.0%
その他の収入	154,434	148,969	96.5%	686,147	412,157	60.1%	736,240	470,116	63.9%
臨時支出	77,754	111,330	143.2%	87,250	202,727	232.4%	87,250	202,727	232.4%
災害復旧事業費支出	77,754	111,330	143.2%	77,754	111,330	143.2%	77,754	111,330	143.2%
その他の支出	-	-	-	9,496	91,396	962.5%	9,496	91,396	962.5%
臨時収入	-	-	-	20	7,997	40185.5%	20	7,997	40185.5%
業務活動収支	780,686	349,287	44.7%	1,153,047	709,183	61.5%	1,203,206	1,031,787	85.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,207,447	876,188	72.6%	1,592,487	1,276,483	80.2%	1,765,091	1,867,095	105.8%
公共施設等整備費支出	303,477	303,477	100.0%	453,329	662,240	146.1%	495,359	920,075	185.7%
基金積立金支出	679,451	350,448	51.6%	866,639	391,979	45.2%	997,213	724,757	72.7%
投資及び出資金支出	146,677	145,279	99.0%	166,677	145,279	87.2%	166,677	145,279	87.2%
貸付金支出	77,842	76,984	98.9%	105,842	76,984	72.7%	105,842	76,984	72.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	626,929	528,991	84.4%	740,988	653,219	88.2%	884,679	802,998	90.8%
国県等補助金収入	286,597	286,597	100.0%	331,147	372,168	112.4%	332,035	428,639	129.1%
基金取崩収入	165,915	150,101	90.5%	165,915	150,101	90.5%	308,717	243,123	78.8%
貸付金元金回収収入	95,048	92,018	96.8%	118,048	97,018	82.2%	118,048	97,035	82.2%
資産売却収入	79,370	276	0.3%	80,873	1,247	1.5%	80,873	1,515	1.9%
その他の収入	-	-	-	45,006	32,685	72.6%	45,006	32,685	72.6%
投資活動収支	△580,517	△347,196	59.8%	△851,499	△623,264	73.2%	△880,412	△1,064,097	120.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	534,549	556,340	104.1%	1,473,629	1,493,723	101.4%	1,511,740	1,531,864	101.3%
地方債等償還支出	534,549	556,340	104.1%	1,444,816	1,487,132	102.9%	1,482,283	1,524,637	102.9%
その他の支出	-	-	-	28,813	6,591	22.9%	29,457	7,227	24.5%
財務活動収入	495,900	528,300	106.5%	1,278,965	1,484,196	116.0%	1,312,167	1,657,172	126.3%
地方債等発行収入	495,900	528,300	106.5%	1,064,307	1,362,215	128.0%	1,097,509	1,535,191	139.9%
その他の収入	-	-	-	214,658	121,981	56.8%	214,658	121,981	56.8%
財務活動収支	△38,649	△28,040	72.5%	△194,664	△9,527	4.9%	△199,573	125,308	△62.8%
本年度資金収支額	161,519	△25,949	△16.1%	106,884	76,393	71.5%	123,222	92,998	75.5%
前年度末資金残高	124,686	286,205	229.5%	771,489	878,372	113.9%	835,525	958,157	114.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△576	28,377	△4929.7%
本年度末資金残高	286,205	260,256	90.9%	878,372	954,765	108.7%	958,171	1,079,532	112.7%
前年度末歳計外現金残高	64,299	63,345	98.5%	64,299	63,345	98.5%	65,565	64,670	98.6%
本年度歳計外現金増減額	△955	△48,375	5067.0%	△955	△48,375	5067.0%	△895	△48,474	5417.2%
本年度末歳計外現金残高	63,345	14,970	23.6%	63,345	14,970	23.6%	64,670	16,264	25.1%
本年度末現金預金残高	349,549	275,226	78.7%	941,717	969,735	103.0%	1,022,841	1,095,796	107.1%



3

令和 5 年度 涌谷町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、涌谷町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは涌谷町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、涌谷町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

涌谷町の純資産比率は、75.9%となっています。人口平均の81.4%より低い水準です。

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.5%	75.9%	1.4%	81.4%	73.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

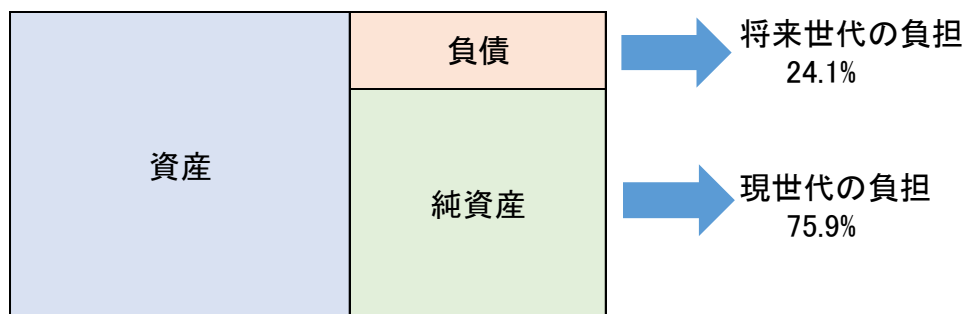
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

涌谷町の場合だと、自己資金が 75.9 万円、借金が 24.1 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	190万円	196万円	6万円	313万円	234万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 14,480 人で算出しています。

涌谷町の「住民一人当たりの資産額」は 196 万円で、人口平均の 313 万円よりも低い水準です。これには涌谷町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	48万円	47万円	△1万円	57万円	62万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

涌谷町においては約 47 万円で、人口平均の 57 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	54万円	58万円	4万円	59万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

涌谷町は 58 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均と同水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.2%	2.2%	0.0%	4.7%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

涌谷町の受益者負担割合は 2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	涌谷		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅳ－1 (30団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億35百万円	2億23百万円	△5億12百万円	△10億48百万円	△10億34百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。涌谷町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.23 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。